

パキスタンで財閥が誕生した要因に関する考察

川 満 直 樹

本稿の目的は、パキスタンに存在する財閥がどのようにして誕生したのかを検討することである。1947年に英領インドから分離独立したパキスタン（東西パキスタン）の経済発展を担ってきたのがいくつかの財閥である。現在でもいくつかの財閥は、パキスタン経済に多大な影響を与えている。パキスタンの経済発展を担ってきた財閥が、パキスタンという社会あるいは制度の中でどのようにして財閥化したのかを、以下の二点を中心に検討する。

第一は「地域的な要因」である。印パ分離独立以前の現パキスタン地域は、農業が中心の地域であった。そのような地域に分離独立にともない、いくつかのムスリム商人が移住してきた。パキスタンへ移住してきたムスリム商人が、なぜ財閥化したのかを地域的な要因から検討する。第二は「ヒューマンネットワーク的な要因」である。パキスタンでのビジネスの成功は、ヒューマンネットワーク（権限を持つ者へのアプローチ）が重要とされている。本稿では、具体的に財閥一族がどのようなヒューマンネットワークを持っているのかを検討する。

はじめに

パキスタン（東西パキスタン¹⁾）は、1947年に英領インドから分離独立し誕生した国家である。分離独立当初のパキスタンは、本稿でも述べるが農業が中心の地域であった。そのパキスタンにインドやその他地域からムスリムの商人一族が移住し、パキスタンの初期経済を担った。1960年代には、パキスタン経済もかなり成長発展し、それによりパキスタン国内で経済格差や地域格差が生じるほどであった。1960年代のパキスタンの経済発展や経済格差の要因とされる財閥の活動や影響力について言及したパキスタンで著名な経済学者マフブール・ハクは、以下のように述べている。

いくつかのファミリーグループ（財閥：川満注）がパキスタンの工業資産の約3分の2を、銀行資産の約80%を、そして保険資産の約70%を支配している。²⁾

マフブール・ハクの言葉は、パキスタンの経済界が少数の財閥により支配されてい

ることを意味し、パキスタンの経済力集中の問題を論じる際の出発点となった。パキスタンで活動したいくつかの財閥は、パキスタンの工業化および経済発展に貢献したが、それだけではなくパキスタンに経済力集中や経済格差という負の側面も与えた。パキスタンでは、現在でもいくつかの財閥が存在し、彼らがパキスタン経済の成長と発展を担っている。

パキスタンの経済発展に貢献してきた財閥はもとをたどれば、既述したようにムスリムの商人一族がほとんどである。彼らムスリムの商人一族が、パキスタンという社会あるいは制度の中でどのようにして財閥化するに至ったのであろうか。

これまで、山中一郎をはじめパパネックらが、パキスタンでいくつかの一族が財閥となった要因、例えば一族と政治家および官僚との関係、ビジネス・コミュニティ内での一族間の関係などについて検討³⁾し、パキスタン財閥の政商的な側面やビジネス・コミュニティ内での一族間の強固な関係などを明らかにした。本稿では、彼らの研究をベースに個々の一族と政治家の関係、そして財閥化した要因を人的な側面からだけでなく、地域的な側面からも検討を試みる。

本稿は、パキスタンに存在する財閥がどのようにして財閥となったのかを明らかにすることを目的とする。目的を達成するために、「1. パキスタンで財閥が誕生した要因：地域的な要因」では、現在のパキスタンとなった地域の特徴を中心に検討する。そして「2. パキスタンで財閥が誕生した要因：ヒューマンネットワーク的な要因」では、財閥化した要因を財閥一族がもつヒューマンネットワーク（人脈）を中心に検討する。最後に「結びにかえて」では、本稿のまとめを行う。なお、本稿で名前をあげた財閥は、いずれもパキスタンを代表する財閥である。

1 パキスタンで財閥が誕生した要因：地域的な要因

「地域的な要因」について検討する前にキーワードを先に述べると、①英領インド時代の東西パキスタン地域は工業の空白地であった。②ムハージルのムスリム商人一族はパキスタンでは「よそ者」であった、の二点である。

1.1 東西パキスタン地域は工業の空白地

1947年にパキスタンは英領インドから分離独立し誕生した。当然のことであるが、それ以前は東西パキスタン地域ともに英領インドに属していた。英領インド時代の東西

表1 印パ地域別の事業所と労働者の割合（1945年） 単位：%

	事業所数	労働者数
インド地域	90.4	93.5
パキスタン地域	9.6	6.5
合計	100	100

(出典) Vakil, Chandulal Nagindas (1950), *Economic consequences of divided India: a study of the economy of India and Pakistan*, Vora, p.247.

パキスタン地域は、綿花、ジュート、小麦、コメなどを栽培していた地域であり、それらの一次産品をボンベイやカルカッタなどの大都市へ供給していた。表1は、ヴァキルが推計した1945年当時の現インド地域と現パキスタン地域別にみた事業所と労働者の割合を示している。事業所の割合はインド地域が90.4%、パキスタン地域が9.6%となっている。そして労働者の割合はインド地域が93.5%、パキスタン地域が6.5%となっている⁴⁾。同表からも分離独立以前の東西パキスタン地域が工業ではなく農業が中心であったことが分かる。

分離独立以前のインドでは、綿花やコメなどの一次産品の流通を担っていたのは、主にムスリム商人以外の者たちであった。1947年の印パ分離独立は、分離独立以前に形成されていた一次産品の供給元（東西パキスタン地域）と供給先（インド内にある都市部）の関係を分断させ、そればかりではなく流通を担っていたムスリム以外の商人たちの活動に制限が加えられ、事実上、ムスリム以外の多くの商人が東西パキスタン地域での活動を断念し撤退を余儀なくされた⁵⁾。

以上述べたように、分離独立以前の東西パキスタン地域は、工業が中心の地域ではなく農業が中心の地域であった。表1にあるように、東西パキスタン地域にもいくつかの工場は存在したが、インドと比べるほどではなく、国家としての東西パキスタンは工業的な空白地域であったと言ってよい。工業の空白地域であった東西パキスタンにムハージルのムスリム商人が移住してきた。農業が中心であった東西パキスタンにあっては当然のことであるが、多くの者が農業に従事する一方で工業に携わる者が少なかった。そのため、東西パキスタン地域内でムハージルのムスリム商人たちは、ある程度自由に商工業活動を展開することが可能であった。

ムスリム商人たちは、東西パキスタン内で綿花などの一次産品を外国へ輸出することから始め、その後紡績工場などを設立し、国家の基盤となるいくつかの企業および産業を一から立ち上げた。例えば、ハビーブー族、アーダムジー族、イスファニー族やその他いくつかのムスリム商人一族らである。彼ら一族は、パキスタン建国運動におい

てそれほど大きくはなかったが一定の役割を果たした。また、それだけではなく、パキスタン建国に際し必要となる公共性の高い企業を設立した⁶⁾。

代表的ないくつかの企業を紹介すると、ハビブ・バンクはハビブ一族により1941年に設立された。ちなみにハビブ・バンクはインド亜大陸初のムスリム系金融機関である。その後、同行は1974年に国有化され、また2003年12月にアーガー・ハーン財団に売却され⁷⁾、現在にいたっている。また、アーダムジー族、イスファニー族やその他いくつかの一族により、1947年にムスリム・コマーシャル・バンクが設立された。同行もハビブ・バンク同様に1974年に国有化され、その後政府の民営化政策により民間（ニシャート財閥傘下）へ移行され⁸⁾、現在にいたっている。

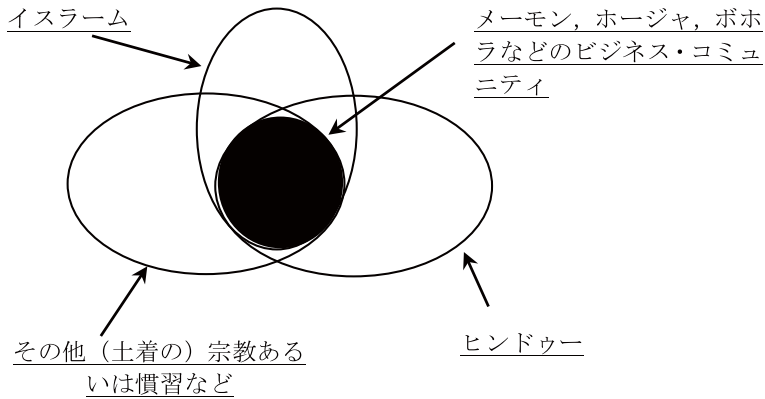
オリエント航空は、1946年にM. A. ジンナー（以下ジンナー）の要請によりアーダムジー族とイスファニー族により設立された⁹⁾。また、パキスタン政府は、1951年にパキスタン国際航空を設立した¹⁰⁾。その後、両社は1955年に合併し、新たにパキスタン国際航空となり現在にいたっている¹¹⁾。

1.2 ムハージルのムスリム商人一族はパキスタンでは「よそ者」

分離独立以前の英領インドのメーモン、ホージャやボホラなどのムスリムのビジネス・コミュニティの特徴は、ムスリムでありながらヒンドゥー的な価値（特質）を残し、またムスリムであるがゆえにヒンドゥーの枠組みから外れた集団であり、ヒンドゥー的な側面とイスラーム的な側面を併せ持った者たちであったことである¹²⁾。

図1は、彼らのそのような状況を示している。詳細は省くが、図中の円が重なり合っ

図1 メーモン、ホージャ、ボホラのビジネス・コミュニティがおかれていた宗教的な位置（状況）



（出典）筆者が作成した。

ている箇所がメーモンやホージャなどのビジネス・コミュニティの位置である。彼らは、イスラームの血とヒンドゥーの血が流れる「宗教的混血」であった。したがって、彼らは両宗教のタブーに縛られない自由な衣を身にまとう逸脱的な存在でありマージナル・マン¹³⁾であったと考えられる。よって、メーモンなどのコミュニティは、マージナルなシュチュエーションにおかれ緊張や葛藤などをおして、そのおかれた状況への適応性や客観性などを高めつつ行動する者たちであったと言える。それに加え、インド亜大陸以外の者たち（主に商人）ともかかわりを持っていたため、彼らの志向は内向きではなく外に向いていた。

以上から、ムスリムのビジネス・コミュニティは、ある程度自由な行動ができる者たちであったと考えられ、もともと自由に行動（商業活動）を行っていたムスリム商人たちが、分離独立を機にムハージルとしてインドやその他の地域からパキスタンへ移住してきた。

先に述べたように、分離独立によりパキスタンとなった地は主に農業が中心の地域であった。そのため同地には多くの農民が存在し、土地に根差した伝統的な慣習などに影響を受け生活する者たちが多く存在していた。そのような地に、ムハージルとしてムスリムの商人一族が移住してきたのである。そのため、彼らムスリム商人一族はパキスタンとなった地域内では「よそ者」であり、その土地の伝統的な慣習などに拘束されることなく、ある程度自由に行動（商業活動）することができたと考えられる。あるいは、自力で行動（商業活動）をしなければいけなかったと思われる。いくらムスリムが多く存在するパキスタン地域とはいえ、カースト的なものが全く影響しなかったとは言えない。それは「ムスリム・カースト」¹⁴⁾と呼ばれることもあり、ヒンドゥーのカーストのように社会的身分が決まっているというものである。しかし、それについては図1で見たように、彼らはヒンドゥー的なものとイスラーム的なものを併せ持った者たちであった。そのこともパキスタン内で、彼らが活動することにマイナスにならなかった要因と思われる。

ムスリムの商人一族らは、インド亜大陸内で工業の空白地であった東西パキスタン地域で企業を設立し、一から産業を興すことにより、先行者利益を得ることが可能となった。また、それだけではなく社会的な階層や身分が存在する社会で、それに縛られることなく自由に行動することができたことも財閥化する要因になったと考えられるであろう。

2 パキスタンで財閥が誕生した要因：ヒューマンネットワーク的な要因

パキスタンで活動するムスリム商人一族や企業家がなぜ財閥になったのか。財閥化の要因として本節で検討するヒューマンネットワーク（人脈）も重要と思われる。山中一郎は、パキスタンでの企業者職能について「単に、勤勉や努力や新技術の導入や経営ノウハウの習得だけではなく、政権との関係、要人との接触、人脈など、要するに権限を持つ者へのアプローチの才覚を含んだ概念である」¹⁵⁾と述べている。また、パキスタンの元外務大臣ザフルッラー・ハーンも「汚職が社会の潤滑油となっておりそれなくして経済活動は行いえない」¹⁶⁾と述べている。そして、パキスタンの首都がアユーブ・ハーン政権期に、カラチからイスラマバードへ移ったのは、政官民の関係を阻止することが理由の一つとも言われている¹⁷⁾。このように、パキスタンでのビジネス活動はヒューマンネットワークが重要と言える（権限を持つ者へのアプローチ）。

以上のように、パキスタン社会で経済活動を行うには、要人と関係を構築することが必要だと言うことを、山中をはじめ何人かの研究者らも指摘してきた。本節ではそれらを踏まえ、政治家を含む要人と各財閥一族の個々の関係を中心に検討する。

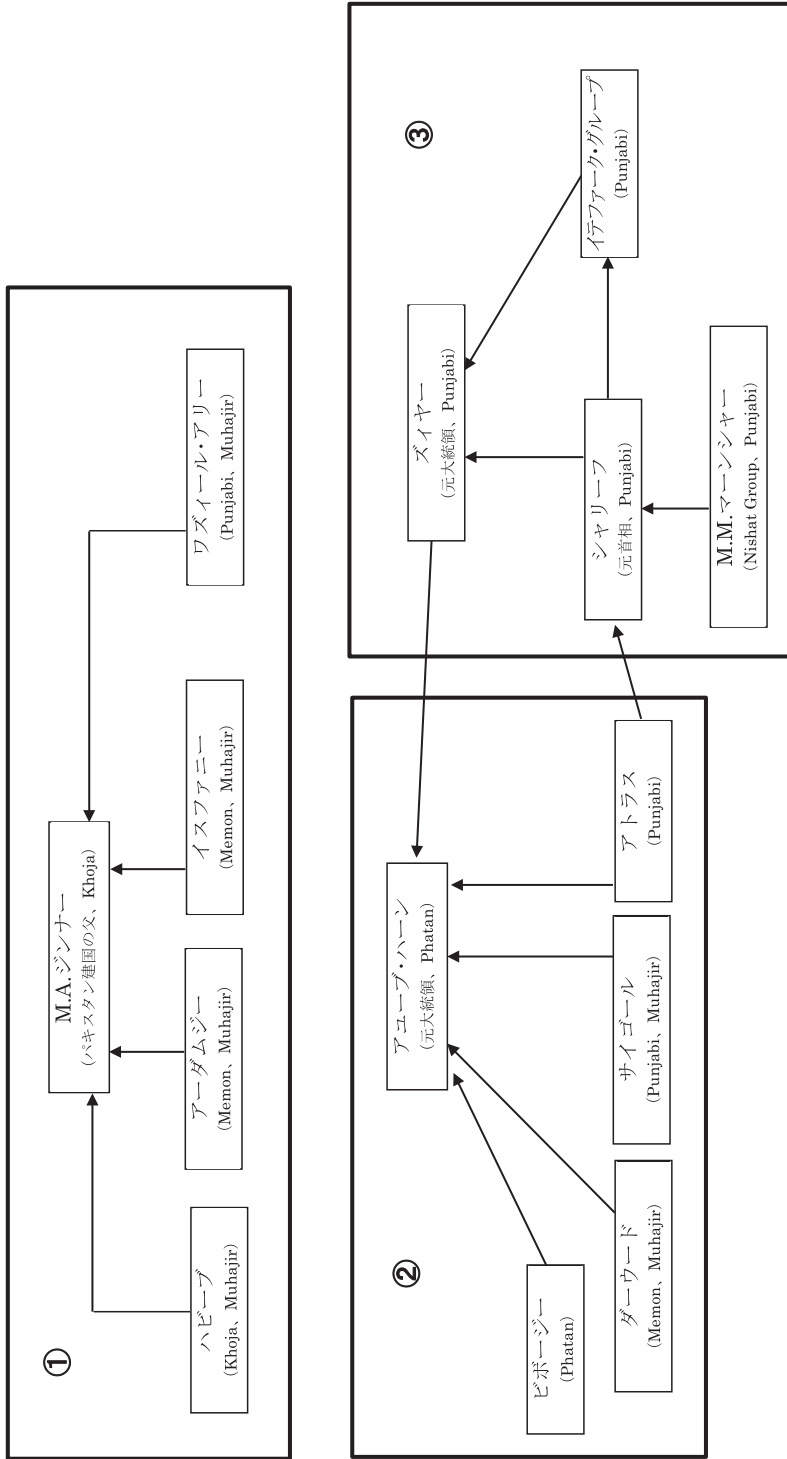
図2は、パキスタンの財閥一族とパキスタンの要人との関係を示したものである。同図は、現時点までに文献や資料等で確認した財閥一族と要人の関係があると思われるものを示したものである。図2は、財閥一族と要人の関係をすべて示したものではないが¹⁸⁾、同図からパキスタン財閥一族のヒューマンネットワークを検討したい。

2.1 印パ分離独立当初

最初に、ジンナーと財閥一族のヒューマンネットワークを検討する。パキスタンは1947年に英領インドから分離独立し誕生した国家である。同国を建国に導いたのは、パキスタン建国の父と呼ばれるジンナーである。ジンナーは、皮革商の息子としてカラチに生まれ、彼が属していたコミュニティはホージャというビジネス・コミュニティであった¹⁹⁾。

アーダムジー一族やハビーブ一族などのいくつかのムスリム商人は、印パ分離独立以前にジンナーの要請に応え、彼が率いるムスリム連盟に対し運動資金を提供し、ムスリム連盟の活動を支援した。ジンナーの要請に応えたいいくつかのムスリム商人は、分離独立後ムハーシルとしてパキスタンへ移住し、彼らはパキスタン建国に際し、経済の要と

図2 パキスタン財閥の人脈関係図



(注) 要人は名前、財閥は財閥名を記した。矢印(→)は関係を示す。また図中の①は第一財閥形成期(主に1940年代後半～1950年代)、②は第二財閥形成期(主に1960年代)、③は第三財閥形成期(主に1980年代以降)を示す。財閥の形成期については、川満直樹(2017)『パキスタン財閥のファミリービジネス』ミネルヴァ書房を参照のこと。また、同図は現時点(2019年11月20日)での暫定的なものであり、完成版ではない。
(出典) 本稿の「参考文献」にあげた文献ならびにその他資料より筆者が作成した(2019年11月20日現在)。

なるいくつかの企業を設立した。それらについては、前節ですでに述べたところである。また、パキスタンが建国当初から民間企業の活動を重視した「資本主義型経済政策」を発表²⁰⁾したことも、ムスリム商人たちが企業を設立することに追い風となった。

図2の①で示したジンナーとムスリム商人のヒューマンネットワークは、ムスリム商人たちがジンナーのいくつかの要請に応えることによって形成されたものである。商人たちは、パキスタン建国の父ジンナーの要請に応えることで、パキスタンの初期経済を担う企業の設立を行うことができたと言える。

ハビーブ一族とジンナーは、同じホージャ・コミュニティに属している。コミュニティ内で、両者がどのような関係にあったかを知ることはできない。しかし、山中一郎が「ムスリムの連帯感はなく、それぞれの帰属するコミュニティの利益が優先される」²¹⁾と、ムスリムのビジネス・コミュニティの特徴について述べているように、ビジネス・コミュニティ内の結束は固い。前節で述べたように、ハビーブ一族は、1941年にインド亜大陸初となるムスリム系のハビーブ・バンクを設立した。同行は1947年ごろまでに、インドの主要都市に34の支店を開設するまでになっていた。その後、同一族はジンナーの要請をうけ、分離独立の混乱期のなか、危険を顧みずにハビーブ・バンクの本店をボンベイからカラチへ移した。その後、ハビーブ・バンクがパキスタン経済に多大な貢献をしたことは言うまでもない。ハビーブ一族は、彼らと同じホージャ・コミュニティに属する建国の父ジンナーの言葉を信じパキスタンへ移ってきたと思われる。

アーダムジー一族は、すでに述べたようにオリエント航空を設立し、それ以外にもムスリム・コマーシャル・バンクなどを設立し、パキスタンの初期経済で重要な役割を果たした一族である。アーダムジー一族とジンナーの関係は、アーダムジー財閥創始者サー・アーダムジー・ハーザー・ダーワード（以下サー・アーダムジー）とジンナーが1920年代後半に開催されたメーモン・コミュニティ主催の集会で出会ってからである。その後、ジンナーのパキスタン建国に共鳴したサー・アーダムジーは、印パ分離独立の機にパキスタンへ移住した。建国間もないパキスタンにおいて、サー・アーダムジーが関わったのは経済の要となるステート・バンク・オブ・パキスタンの設立であった。サー・アーダムジーは、ジンナーの呼びかけで1948年に開催された同行設立に関する初会合に出席し、その会議の翌日に亡くなった。

ジンナーは、亡くなったサー・アーダムジーに対し、以下のように言葉を送っている²²⁾。ジンナーがサー・アーダムジーに送った以下の言葉は、ジンナーとサー・アーダムジーの関係の深さをあらわしているであろう。

私（ジンナー：川満注）は、突然で予想外のアーダムジー・ハージー・ダーウードの死を深く悲しんでいます。彼は、非常に敬虔なムスリムであり、パキスタンのためにわれわれと戦い、多くのことを提供してくれました。…… 中略 …… 彼（サー・アーダムジー：川満注）の死は、パキスタンのための国家としての損失である。

ハビーブ族およびアーダムジー族ともに、ジンナーの要請によりパキスタンへ移住し、同国の経済ならびに工業化の要となる紡績工場、銀行、航空会社やその他の企業を設立した。それら企業がそれぞれの一族の中核的なビジネスとなり財閥化へと導いたと思われる。

2.2 1960年代：アユーブ・ハーンを中心に

アユーブ・ハーンは、1958年にクーデターを起こし政権を掌握し大統領に就任した。アユーブ政権は1958年から約10年間続いた。アユーブと財閥一族との関係は、彼が政権を担っていた時期であり、両者の関係を図2の②に示した。アユーブは政治と経済の安定を目指し、同政権はパキスタンでもっとも経済的に発展した時期となった。アユーブ政権期は、経済発展と比例する形で経済格差も生むこととなった。

アユーブに近かった財閥一族は、図2の②が示すように、ダーウード一族やハタック一族らである²³⁾。ダーウード財閥は、1960年代以降に何度か発表された総資産額ランキングで上位にあった財閥であり²⁴⁾、それは同財閥創始者アフマド・ダーウードの旺盛な企業者活動によるものである。ダーウード一族は、アユーブの忠実な支持者であったと言われ、同一族からサーディク・ダーウードがムスリム連盟の財務担当者に就き連盟の運動資金をまかなっていた²⁵⁾。このような関係も同財閥の発展に作用したと思われる。

アユーブ政権とダーウード一族の関係を示す事柄のひとつとして、アユーブ政権後に誕生したZ. A. ブットー政権のアフマド・ダーウードに対する対応がある。Z. A. ブットーは、パキスタンで社会主義型経済を行った人物であり、具体的には主要な民間企業の国有化を積極的に行った。それにより多くの財閥傘下企業も国有化された。Z. A. ブットーは、それ以外にもアユーブ政権と近い関係にあった財閥一族の当主を自宅軟禁とした。その中に、ダーウード財閥のアフマド・ダーウード²⁶⁾も含まれていた。アフマド以外には、ヴァリーカ財閥のファフルッディーン・ヴァリバーイーとビボージー財閥の

ハビーブッラー・ハーン・ハタック（以下ハビーブッラー）らが自宅に軟禁された。Z. A. ブットー政権のアフマドへの対応も、ダーワード財閥がアユーブと関係が近かったことを示すものである。

ハタック一族（ビボージー財閥）もアユーブと関係が深かった一族である。両者の関係は二つの点から確認することができる。一つは、アユーブとハビーブッラーの両者の直接的な関係である。ビボージー財閥創始者ハビーブッラーはもともと軍人であり、軍を退役後に実業界に転身した人物であった。実は、ハビーブッラーがパキスタン軍に属していた時の上官がアユーブであった。ハビーブッラーが軍を辞した理由はここでは触れないが、彼はアユーブが起こしたクーデター時に参謀長の地位にあり、次期陸軍参謀総長に近い人物と言われていた。ハビーブッラーは、軍人時代の上官が大統領となり、大統領と近い関係にあった。

二つ目は、アユーブとハタック一族の親戚関係である。アユーブの息子ゴーハル・アユーブとハビーブッラーの娘ゼーブが結婚した²⁷⁾。それによりハビーブッラーは、軍人時代の上官であったアユーブと親戚となった。ハビーブッラーは、1963年にゴーハルとともにパキスタンにあったジェネラル・モーターズ（以下 GM）の工場を購入し、社名をガンダーラ・インダストリーズへと変更した。その後、同社はビボージー財閥の主力企業となる。なぜ、自動車製造の経験がない彼らが、GMの工場を入手することができたのか。推測だが、GMの工場を購入するにあたり、当時大統領であったアユーブの何らかの影響があったことは否定できない。ゴーハルは、1963年にGMの工場を購入したことについて、当時アユーブの政敵から非難されていた、と述べている²⁸⁾。上記のように、GMの工場を購入するにあたり、アユーブの何らかの影響があったと推測することも可能であろう。

その後、ゴーハルはガンダーラ・インダストリーズの経営から身を引くが、1965年に国会議員に当選して以来、政治家としても活躍し大臣なども歴任した²⁹⁾。実は、ハタック一族は、アユーブ以外にもパキスタンで大統領となった一族と親戚にある。それは第7代大統領グラーム・イスハーク・ハーンとの関係である³⁰⁾。

ハビーブッラーも先にみたアフマド同様に、Z. A. ブットーにより自宅軟禁となった。いずれにしても、ハビーブッラーが率いたビボージー財閥はアユーブ政権期に事業が成長したことは間違いない。

2.3 1990年代以降：ナワーズ・シャリーフを中心に

最後に、図2の③のナワーズ・シャリーフ（以下シャリーフ）と財閥一族について検討する。それらについては、すでに山中一郎が詳しく論じているため、山中の研究を要約する形で検討する³¹⁾。

シャリーフは、1990年代から現在までにパキスタンで数度も首相に就任した人物である。シャリーフが政治家になることができたのは、ズィヤー・ウル・ハック³²⁾（以下ズィヤー）と知り合うことができたからである。シャリーフはズィヤーと出会い政界入りし、1980年代にパンジャーブ州首相となり、その後パキスタン首相に就任した。シャリーフが政治家として州首相ならびにパキスタン首相に就くことができたのは、ズィヤーと出会い彼の後ろ盾があったからである。ズィヤーもシャリーフを「息子のようだ」と述べたとされている。

シャリーフは、パキスタンにおいて著名な政治家であるが、彼の家族はラホールを中心にビジネスを展開するイッテファーク・グループ³³⁾を運営している。イッテファーク・グループのビジネスは、ズィヤーと知り合ってから複数の紡績工場と製糖工場などを所有するにいたり³⁴⁾、1980年代に入り急速に拡大したと言われている。シャリーフ家は、ズィヤーと関係を密にすることにより、シャリーフはパキスタンで政治家として活躍し、一族のビジネスは急拡大するにいたった。ズィヤーとシャリーフともにパンジャービーであり、そのことも両者の関係に何らかの影響を与えたと思われる。

パンジャービーの M. M. マンシャー率いるニシャート財閥は、1990年代以降に急成長（総資産額が増加）した財閥である。同財閥を成長させた要因は、何と言っても1974年に国有化されたムスリム・コマーシャル・バンクをシャリーフ政権期の1991年にパキスタン政府から払い下げを受けたことである。その結果、同財閥はパキスタン財閥の1990年の総資産額ランキングで第6位³⁵⁾であったが、ムスリム・コマーシャル・バンクを得たことにより、1997年のパキスタン財閥の総資産額ランキングでは第1位³⁶⁾となっている。

ムスリム・コマーシャル・バンクと言え、アーダムジー一族が中心となり、1947年に設立した銀行である。同行が旧所有者のアーダムジーにではなく、また落札順位第1位のダヴァッカル・グループにでもなく³⁷⁾、ニシャート財閥に払い下げられたことは、同じパンジャービーのシャリーフと M. M. マンシャーの関係の深さを感じさせるものである。

結びにかえて

パキスタンで財閥が誕生した要因について、「地域的な要因」と「ヒューマンネットワーク的な要因」の二つの点を中心に検討してきた。以下で、その二点を要約し結びにかえたい。

パキスタンで財閥が誕生した要因として「地域的な要因」があげられる。「1. パキスタンで財閥が誕生した要因：地域的な要因」で検討したように、英領インド期に東西パキスタンとなった地域は、工場も存在したが農業が中心の地域であった。その意味で、同地域は工業の空白地域であったと言える。工業の空白地域であった東西パキスタン地域に、印パ分離独立により、いくつかのムスリムの商人一族がムハージルとしてインドおよびその他地域からパキスタンへ移住してきた。

農業が中心であった東西パキスタン地域には、多くの農民が存在したが工業に携わる者が少なかった。ムハージルとしてパキスタンへ移住してきたムスリムの商人一族は、新国家パキスタンの経済基盤を支える企業の設立に関わり、パキスタンの工業化に貢献することになる。また、ムスリムの商人一族は、本稿で何度も述べているように、インドやその他地域からパキスタンへ移住してきた者たちであった。そのため、彼らはパキスタン内では「よそ者」であり、同地域の慣習等に拘束されることなく活動することが可能であったと思われる。「よそ者」であったがゆえに、自ら何らかの行動（ビジネス活動）を起こさなければいけなかったと考えることもできる。それらのことが、ムハージルとしてパキスタンへ移住してきたいくつかのムスリム商人一族が財閥化するきっかけになったと考えられる。

パキスタンで財閥が誕生した要因として「ヒューマンネットワーク的な要因」が考えられる。山中は、パキスタンでの企業者職能には、政権との関係、要人との接触や人脈なども含まれていると述べている。「2. パキスタンで財閥が誕生した要因：ヒューマンネットワーク的な要因」で検討したように、その時々権力者および要人、また政権と関係が深いと思われる商人一族あるいは企業家は、その関係を利用し自らのビジネスの拡大を図ってきた。その代表例が、M. M. マンシャー率いるニシャート財閥などであろう。M. M. マンシャーと同じパンジャービーであるシャリーフとの関係がニシャートのビジネスを拡大させたと言っても過言ではない。パキスタンでは、ビジネスが拡大し財閥化する過程で、要人との関係構築は必要な道具と言えるであろう。

本稿では、「地域的な要因」と「ヒューマンネットワーク的な要因」の二つの点を中心に検討してきた。「ヒューマンネットワーク的な要因」では事の性格上、確証的な何かを示し議論したわけではない。しかし、いくつかの先行研究でも明らかのように、ビジネス界で成功するためには何かしらの人的関係が必要なことは確かである。しかし、本稿で議論した二点のみがパキスタンで財閥が誕生した要因ではない。それ以外にも「パキスタン社会の財閥に対する期待・要請（パキスタンの経済発展など）」、「経済や流通等における彼らの優位性」、またパキスタンの特有な点として「パキスタン産業開発公社（PIDC）と財閥との関係」等々の要因が存在する。また、財閥自らが行ってきたビジネス活動も財閥化の要因として取り上げるべきだが、本稿ではそれらについてほとんど触れなかった。本稿で触れることができなかった要因については、今後別稿にて検討したい。

注

- 1) 西パキスタンは現在のパキスタンであり、東パキスタンは現在のバングラデシュである。
- 2) Mahbub-ul Haq (1976), *The Poverty Curtain*, Columbia University Press, p.6.
- 3) 山中一郎 (1976) 「パキスタンにおける資本の集中と支配」『アジア経済』第17巻6号 (アジア経済研究所), 山中一郎 (1992) 「産業資本家層－歴代政権との対応を中心として－」山中一郎編『パキスタンにおける政治と権力－統治エリートについての考察－』 (アジア経済研究所)。Papanek, G. F.(1967), *Pakistan's Development: Social Goals and Private Incentives*, Harvard University Press. Kochanek, Stanley A.(1983), *Interest Groups and Development: Business and Politics in Pakistan*, Oxford University Press. White, Lawrence J.(1974), *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*, Princeton University Press. Shahid-ur-Rehman (1998), *Who owns Pakistan?: Fluctuating fortunes of business Mughals*, Aelia Communications.
- 4) Vakil, Chandulal Nagindas (1950), *Economic consequences of divided India: a study of the economy of India and Pakistan*, Vora, p.247. また, *Twenty Years of Pakistan: 1947-67*, Pakistan Publications, 1967, p.183, Ministry of Finance, Government of Pakistan (1968), *Economy of Pakistan 1948-68*, p.75 など参照のこと。
- 5) 大石高志 (2004) 「ムスリム資本家とパキスタン－ネットワークの歴史的形成過程と地域・領域への対処－」, 黒崎卓・子島進・山根聡編『現代パキスタン分析－民族・国民・国家－』岩波書店などを参照のこと。
- 6) Papanek, Hanna (1972), *Pakistan's Big Businessmen: Muslim Separatism, Entrepreneurship, and Partial Modernization*, *Economic Development and Cultural Change*, 21(1), The University of Chicago Press, pp.8-9.

- 7) 深町宏樹・牧野百恵 (2004) 「2003年のパキスタン パキスタン自身の『テロとの戦い』の幕開け」『アジア動向年報 2004』アジア経済研究所, 564頁。
- 8) Shahid-ur-Rehman (1998), *Who Owns Pakistan? : Fluctuating fortunes of Business Mughals*, Aelia Communications, pp.125-127.
- 9) Adamjee Group Website, History (<http://www.adamjees.com/Orient-Airways.html> (2019.11.12採録)), および PIA Website, PIA History (<https://www.piac.com.pk/corporate/about-us/history> (2019. 11. 12採録))。
- 10) 「世界の民間航空 パキスタン国際航空」1 (5601) 頁。
- 11) 同上「世界の民間航空」1 (5601) 頁。日本におけるPIAの活動については「日本の中のパキスタン④パキスタン航空」『パーキスターン』第188号 (2003年7月)を参照のこと。
- 12) 川満直樹 (2017) 『パキスタン財閥のファミリービジネス－後発国における工業化の発展動力－』ミネルヴァ書房, 25-26頁を参照のこと。
- 13) 企業者史学における「マージナル・マン」の概念については, 瀬岡誠 (1980) 『企業者史学序説』実教出版を参照のこと。
- 14) 「ムスリム・カースト」については, 小牧幸代 (2010) 「コラム イスラーム」田中雅一・田辺明生編著『南アジア社会を学ぶ人のために』世界思想社を参照のこと。
- 15) 山中一郎 (1992) 「産業資本家層」339頁。
- 16) Mushtaq, Ahmad (1970), *Government and Politics in Pakistan*, Space Publishers, p.302.
- 17) Khan, Ayub (1967), *Friends Not Masters : A Political Autobiography*, Oxford University Press, pp.95-97.
- 18) 図2は, パキスタンの財閥一族と要人の関係をすべて示したものではない。また, 筆者の確認不足により訂正が必要になる可能性もある。パキスタン財閥一族のヒューマンネットワークは陰陽に張り巡らされている。同図をあえて掲載したのは, 同図を示すことにより多くの方から意見を得るためである。
- 19) 辛島昇他監修 (1994) 『南アジアを知る辞典』平凡社, 372頁。
- 20) パキスタン政府は, 消費財産業の優先および民間企業の強化育成を柱とする「産業政策声明」を1948年に発表した。
- 21) 山中一郎 (1992) 「産業資本家層」305頁。
- 22) Qureshi, Yasmin (2004), "Foreword", *The Merchant Knight Adamjee Haji Dawood*, Adamjee Foundation.
- 23) アユーブ政権期には, メーモン・コミュニティに属するビジネスマンも政権と関係を持っていた (Duncan, Emma (1989), *Breaking the Curfew : A Political Journey Through Pakistan*, Michael Joseph, p.88.)。
- 24) Lawrence J. White (1974), *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*, pp.60-61, Asad Sayeed (1990), "The New Breed," *The Herald*, Jun, p.68 (a)などを参照のこと。
- 25) 山中一郎 (1992) 「産業資本家層」310-311頁。

- 26) アフマドは、Z. A. ブットーの行った政策に対し、以下のように述べている。“If you kill cow, you have meat for one day only,” … (中略) … “But if you keep cow, you have milk every day. Pakistan needs milk now.” (“Bhutto Challenges ‘The Cows’ Arrests of Industrialists Open Economic Battle”, *The Washington Post*, 3rd January, 1972, p.A 1.)
- 27) Khattak, Muhammad Aslam Khan, ed. with a foreword by Spain, J. W. (2005), *A PATHAN ODYSSEY*, Oxford University Press, p.111.
- 28) Khan, Gohar Ayub (2007), *Glimpses into the Corridors of Power*, Oxford University Press, pp.53-54.
- 29) ゴーハルは、外務大臣、水利・電力大臣などに就いた (Khan, Gohar Ayub (2007), *Glimpses into the Corridors of Power*, pp.264-277, pp.306-318.)。
- 30) 川満直樹 (2017) 『パキスタン財閥のファミリービジネス』「第6章 ビボージー財閥」を参照のこと。
- 31) ここでは特段の断りがない限り、山中一郎 (1992) 「産業資本家層」334-337頁、山中一郎 (1993) 「パキスタンにおけるビジネスグループ」、小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』アジア経済研究所、239-242頁を要約し検討する。
- 32) ズィヤーはパキスタンの軍人で、1977年に軍事クーデターで大統領に就任した人物である。ズィヤー政権は1977年から1988年まで続いた。
- 33) 財閥という言葉を使用せずに、あえてグループという言葉を使用したのは、現時点でイッテファークの傘下企業が財閥の定義を満たすものでないと判断したためである。
- 34) 山中一郎 (1992) 「産業資本家層」335-336頁、山中一郎 (1993) 「パキスタンにおけるビジネスグループ」240-241頁。
- 35) Asad Sayeed (1990), “The New Breed”, p.68 (a).
- 36) Shahid-ur-Rehman (1998), *Who Owns Pakistan?*, pp.61-62.
- 37) 山中一郎 (1993) 「パキスタンにおけるビジネスグループ」242頁。

参考文献

- 大石高志 (2004) 「ムスリム資本家とパキスタン—ネットワークの歴史的形成過程と地域・領域への対処—」, 黒崎卓・子島進・山根聡編『現代パキスタン分析—民族・国民・国家—』岩波書店。
- 辛島昇他監修 (1994) 『南アジアを知る辞典』平凡社。
- 川満直樹 (2017) 『パキスタン財閥のファミリービジネス—後発国における工業化の発展動力—』ミネルヴァ書房。
- 瀬岡誠 (1980) 『企業者史学序説』実教出版。
- 小牧幸代 (2010) 「コラム イスラーム」, 田中雅一・田辺明生編著『南アジア社会を学ぶ人のために』世界思想社。
- 深町宏樹・牧野百恵 (2004) 「2003年のパキスタン—パキスタン自身の『テロとの戦い』の幕開け」『アジア動向年報 2004』アジア経済研究所。

- 山中一郎 (1976) 「パキスタンにおける資本の集中と支配」『アジア経済』第17巻6号, アジア経済研究所。
- 山中一郎 (1992) 「産業資本家-歴代政権との対応を中心として」山中一郎編『パキスタンにおける政治と権力-統治エリートについての考察-』アジア経済研究所。
- 山中一郎 (1993) 「パキスタンにおけるビジネスグループ」, 小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネスグループ』アジア経済研究所。
- Asad Sayeed (1990), "The New Breed", *The Herald*, June, pp.68-68 (b).
- Duncan, Emma (1989), *Breaking the Curfew: A Political Journey Through Pakistan*, Michael Joseph.
- Khan, Ayub (1967), *Friends Not Masters: A Political Autobiography*, Oxford University Press.
- Khan, Gohar Ayub (2007), *Glimpses into the Corridors of Power*, Oxford University Press.
- Khattak, Muhammad Aslam Khan, ed. with a foreword by Spain, J. W. (2005), *A PATHAN ODYSSEY*, Oxford University Press.
- Kochanek, Stanley A. (1983), *Interest Groups and Development: Business and Politics in Pakistan*, Oxford University Press.
- Mahbub-ul Haq (1976), *The Poverty Curtain*, Columbia University Press.
- Ministry of Finance, Government of Pakistan (1968), *Economy of Pakistan 1948-68*.
- Mushtaq, Ahmad (1970), *Government and Politics in Pakistan*, Space Publishers.
- Papanek, G. F. (1967), *Pakistan's Development: Social Goals and Private Incentives*, Harvard University Press.
- Papanek, Hanna (1972), Pakistan's Big Businessmen: Muslim Separatism, Entrepreneurship, and Partial Modernization, *Economic Development and Cultural Change*, 21(1), The University of Chicago Press.
- Qureshi, Yasmin (2004), *The Merchant Knight Adamjee Haji Dawood*, Adamjee Foundation.
- Shahid-ur-Rehman (1998), *Who Owns Pakistan?: Fluctuating fortunes of Business Mughals*, Aelia Communications.
- Vakil, Chandulal Nagindas (1950), *Economic consequences of divided India: a study of the economy of India and Pakistan*, Vora.
- White, Lawrence J. (1974), *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*, Princeton University Press.
- Twenty Years of Pakistan: 1947-67*, Pakistan Publications, 1967.